



## 平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月21日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ミルボン  
コード番号 4919 URL <http://www.milbon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 龍二  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 村井 正浩

TEL 06-6928-2331  
平成27年3月19日

定時株主総会開催予定日 平成27年3月18日

配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成27年3月18日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年12月期の連結業績(平成25年12月21日～平成26年12月20日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	25,226	5.9	4,451	3.4	4,218	3.9	2,621	4.2
25年12月期	23,829	8.9	4,302	7.9	4,059	8.7	2,516	18.2

(注)包括利益 26年12月期 2,902百万円 (△8.5%) 25年12月期 3,170百万円 (42.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	160.07	—	11.3	15.5	17.6
25年12月期	152.85	—	11.8	16.2	18.1

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 一百万円 25年12月期 一百万円

(注)当社は、平成25年12月21日を効力発生日として普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。従いまして、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した遡及処理後の1株当たり当期純利益を記載しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	28,138	24,104	85.7	1,472.10
25年12月期	26,321	22,149	84.1	1,352.34

(参考) 自己資本 26年12月期 24,104百万円 25年12月期 22,149百万円

(注)当社は、平成25年12月21日を効力発生日として普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。従いまして、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した遡及処理後の1株当たり純資産を記載しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	2,766	△1,236	△1,052	7,147
25年12月期	3,511	△1,198	△1,387	6,610

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	33.00	—	35.00	68.00	932	37.1	4.4
26年12月期	—	34.00	—	34.00	68.00	1,113	42.5	4.8
27年12月期(予想)	—	34.00	—	34.00	68.00		42.3	

### 3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成26年12月21日～平成27年12月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,900	6.6	4,661	4.7	4,369	3.6	2,630	0.3	160.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期	16,558,617 株	25年12月期	16,558,617 株
② 期末自己株式数	26年12月期	184,672 株	25年12月期	179,953 株
③ 期中平均株式数	26年12月期	16,374,865 株	25年12月期	16,462,012 株

(注) 当社は、平成25年12月21日を効力発生日として普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。従いまして、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した期末発行済株式数、期末自己株式及び期中平均株式数を記載しております。

(参考) 個別業績の概要

平成26年12月期の個別業績(平成25年12月21日～平成26年12月20日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	24,197	4.4	4,566	1.1	4,354	2.4	2,762	8.5
25年12月期	23,180	8.3	4,516	12.5	4,254	13.1	2,545	18.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	168.68	—
25年12月期	154.66	—

(注) 当社は、平成25年12月21日を効力発生日として普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。従いまして、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した遡及処理後の1株当たり当期純利益を記載しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年12月期	28,037	86.8	24,333	86.8	—	—	1,486.12	
25年12月期	26,192	86.0	22,533	86.0	—	—	1,375.78	

(参考) 自己資本 26年12月期 24,333百万円 25年12月期 22,533百万円

(注) 当社は、平成25年12月21日を効力発生日として普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。従いまして、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した遡及処理後の1株当たり純資産を記載しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	8
(4) 会社の対処すべき課題 .....	8
4. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	17
(会計方針の変更) .....	19
(未適用の会計基準等) .....	19
(表示方法の変更) .....	19
(連結貸借対照表関係) .....	20
(連結損益計算書関係) .....	20
(連結包括利益計算書関係) .....	21
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	22
(リース取引関係) .....	23
(金融商品関係) .....	24
(有価証券関係) .....	27
(デリバティブ取引関係) .....	28
(退職給付関係) .....	28
(ストック・オプション等関係) .....	32
(税効果会計関係) .....	33
(企業結合等関係) .....	34
(資産除去債務関係) .....	34
(貸貸等不動産関係) .....	34
(セグメント情報等) .....	35
(関連当事者情報) .....	36
(1株当たり情報) .....	36
(重要な後発事象) .....	36
5. 個別財務諸表 .....	37
(1) 貸借対照表 .....	37
(2) 損益計算書 .....	40
(3) 株主資本等変動計算書 .....	42
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	44
(継続企業の前提に関する注記) .....	44
(重要な会計方針) .....	44
(表示方法の変更) .....	45
(貸借対照表関係) .....	47
(損益計算書関係) .....	47
(有価証券関係) .....	48
(税効果会計関係) .....	49
(重要な後発事象) .....	50
6. その他 .....	51
(1) その他 .....	51

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安進行に伴う輸出環境の改善が続いたものの、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動が長期化したことや夏場の天候不順に伴う個人消費の停滞などもあり、緩やかな回復に留まりました。急激な為替変動や新興国の景気減速懸念の高まりなどもあり、先行きは不透明な状況が続いております。美容業界におきましても、不安定な経済環境や人口減少等の影響により依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、大人の女性の価値観に因應するためのコミュニケーションを中心とした「見えない価値」を向上させることが重要と考え、美容室に対して『本質的な絶対価値に込められるサロンステージに立つ「プロとしての人創り・魅力創り」を支援します。』をテーマに取り組みました。加齢に伴う髪の変化を本質的にケアするための基礎研究や、美容室の専門性を高める教育支援により、ヘアデザイナーのプロとしての価値を高める活動に注力いたしました。

当連結会計年度の連結売上高は、252億26百万円（前期比5.9%増）で、13億96百万円の増収となりました。この主な要因は、2月度発売の「オー ज्या エイジングケアシリーズ イミュライズライン」と6月度発売の洗い流さないトリートメント「ディーセス エルジュエダ エマルジョン」が非常に好調に推移したことによるものです。また、海外子会社の売上高が、美容室に対する活発な教育活動や販売代理店戦略の転換等により順調に伸長できたことも要因のひとつです。

販売費及び一般管理費は、中央研究所増築に伴う諸費用の発生や販促ツールのリニューアルなどにより、前期比8.1%増の128億30百万円となりました。営業利益は44億51百万円（前期比3.4%増）で1億48百万円の増益、経常利益は42億18百万円（前期比3.9%増）で1億59百万円の増益、当期純利益は26億21百万円（前期比4.2%増）で1億4百万円の増益となり、売上高、段階利益ともに過去最高を更新することができました。

部門別売上高および国内海外別売上高は次の通りです。

(連結部門別売上高)

(単位：百万円)

部門	前連結会計年度		当連結会計年度		増減額	増減率 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		
ヘアケア用剤	12,616	52.9	14,597	57.8	1,981	15.7
染毛剤	9,288	39.0	8,817	35.0	△470	△5.1
パーマメントウェーブ用剤	1,623	6.8	1,520	6.0	△103	△6.3
その他	301	1.3	291	1.2	△10	△3.5
合計	23,829	100.0	25,226	100.0	1,396	5.9

(国内海外別売上高)

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度		増減額	増減率 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		
国内売上高	21,946	92.1	22,612	89.6	665	3.0
海外売上高	1,882	7.9	2,613	10.4	730	38.8
合計	23,829	100.0	25,226	100.0	1,396	5.9

②中期5ヶ年事業構想(2010年～2014年)の実績について

当期は2010年6月に公表した中期5ヶ年事業構想(2010年～2014年)の最終年度です。「日本の精緻で繊細な美容技術力・おもてなしのサービス精神から生まれる美容製品技術とデザイナーに敬意を持った教育支援活動を、現地に合わせて編集し、各地域の美容文化に貢献します。」をテーマに取り組んでまいりました。少子高齢化が進む国内市場でのヘアケアを中核とした美容室への教育支援活動と、アジア地域を中心に積極的な海外展開を行った結果、中期事業構想で掲げた目標である売上高250億円、海外売上比率10.4%を達成いたしました。営業利益は目標に4億25百万円未達となりましたが、グローバル展開に伴う諸費用や、人事制度の改定、人員の増加が前中期事業構想策定時の想定を上回ったことによるものです。

(中期事業構想の目標と実績)

(単位：百万円)

	中期事業構想 (平成26年目標)		当連結会計年度		差額	達成率 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		
売上高	25,000	100.0	25,226	100.0	226	100.9
国内	22,400	89.6	22,612	89.6	212	100.9
海外	2,600	10.4	2,613	10.4	13	100.5
営業利益	4,877	19.5	4,451	17.6	△425	91.3
当期純利益	2,754	11.0	2,621	10.4	△132	95.2

③次期の見通し

国内の経済環境は、消費心理のぐずつき感や今後の消費税率の問題などもあり、先行きは依然として不透明な状況です。美容業界におきましても、生産年齢人口(15歳～64歳)や美容専門学校生の減少による客数の減少やスタッフ採用難など、人口動態による美容室への影響が拡大しております。こうした中、40代を中心とした大人の女性の年間利用額は増加傾向にあり、また、高い就業率を背景として20代半ばの女性にも利用額が増加する傾向が見られるようになってきています。

このような状況のもと、当社グループは、20代と40代の2つの世代の女性の、目覚め高まりゆく美のニーズに、専門性を持ったプロが応えることが重要と考え、美容室に対して『社会で輝き続ける女性の「美への目覚めから意識の高まり」にまで応えるために、プロの専門性を高め生産性の向上を支援します。』をテーマに取り組んでまいります。

グローバル展開につきましては、2013年に稼働を開始したタイ工場からの海外地域への製品供給を本格的に開始します。また、東南アジア地域を東アジアに次ぐ成長の柱とすべく、営業活動を展開していきます。

以上により、連結売上高269億円(当期比6.6%増)、連結営業利益46億61百万円(当期比4.7%増)、連結経常利益43億69百万円(当期比3.6%増)、連結当期純利益26億30百万円(当期比0.3%増)を見通しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して18億17百万円増加の281億38百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末と比較して13億69百万円増加の143億7百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が5億41百万円、受取手形及び売掛金3億16百万円、商品及び製品が2億71百万円、原材料及び貯蔵品が1億87百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して4億47百万円増加の138億31百万円となりました。主な変動要因は、中央研究所増築など設備投資による増加10億28百万円と減価償却費の計上による減少10億1百万円、退職給付に係る資産が2億57百万円増加、上場株式の時価上昇等により投資有価証券が1億41百万円増加したことによるものであります。

流動負債は前連結会計年度末と比較して1億円減少の38億69百万円となりました。主な変動要因は、未払法人税等が1億75百万円減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末と比較して36百万円減少の1億65百万円となりました。

純資産は前連結会計年度末と比較して19億54百万円増加の241億4百万円となりました。主な変動要因は、利益剰余金の増加15億86百万円と円安の影響により為替換算調整勘定が1億90百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の84.1%から85.7%となりました。期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産は、前連結会計年度末の1,352円34銭から1,472円10銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は営業活動で獲得した資金を、納税による法人税等の支払及び配当金の支払等で使用した結果、前連結会計年度末に比べて5億36百万円増加し、当連結会計年度末残高は71億47百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は27億66百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益41億93百万円の計上、減価償却費10億8百万円と法人税等の支払額17億3百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は12億36百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出10億59百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は10億52百万円となりました。これは主に株主さまへの配当金支払額10億33百万円によるものであります。

(参考) キャッシュフロー関連指標の推移

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率	84.9	84.4	86.1	84.1	85.7
時価ベースの自己資本比率	131.4	146.0	163.8	243.3	183.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.3	2.6	2.7	2.3	3.0

(注) 自己資本比率：自己資本／純資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュフロー

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

※ インタレストカバレッジレシオは、利息の支払いがないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主さまに対する利益還元を経営の重要課題として位置づけると共に、今後の収益力向上のための内部留保による企業体質の強化を図りながら、業績に対応した成果の配分を行うことを基本方針としております。

また、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会を決定機関とし、毎事業年度において2回の配当を行うこととしております。

当連結会計年度の配当につきましては、財政状況、利益水準などを総合的に勘案し、中間配当を1株当たり34円、期末配当につきましても1株当たり34円とさせていただきます。この結果、年間配当金は1株当たり68円となります。当社は2013年12月21日付で1株につき1.2株の割合で株式分割を実施しており、年間配当金の額は株式分割前の割合で換算すると、1株につき81円60銭に相当します。

次期の年間配当金は当連結会計年度と同額の1株当たり68円を予定しております。

内部留保金につきましては、中長期的な事業拡大のための設備投資及び研究開発投資等に充当し、企業体質の強化に努める所存でございます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響をおよぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。当社グループはこれらの発生の可能性を認識したうえで、発生の防止、回避に努めるとともに、発生した場合にはその影響を最小限にとどめるべく対応する所存であります。

①海外展開におけるリスク

当社グループは、積極的に海外市場における事業の拡大を進めております。海外展開におきましては、模倣品など知的財産権に関するリスク、予期しない法律や規制の変更、テロ・戦争およびその他の要因による社会的混乱といったリスクが内在しております。こうした様々なリスクは、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

②情報セキュリティ

当社グループが保有する顧客情報や機密情報等の情報資産の保護については、様々な対策を講じておりますが、予期しえない不正アクセスによる情報漏洩が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

③債権回収のリスク

当社グループは、得意先を定量・定性の両面からと回収状況を定期的にレビューし、必要な引当金の検討・計上を行っております。しかしながら、得意先の信用状況の悪化や経営破綻等により、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

④重大な事故発生のリスク

当社グループは、営業車を活用し、顧客へ営業活動等を行っております。運行管理の徹底、安全教育の強化等、人命尊重を最優先とした安全対策に取り組んでおりますが、重大な交通事故が発生した場合、顧客の信頼及び社会的信用が失墜することで、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

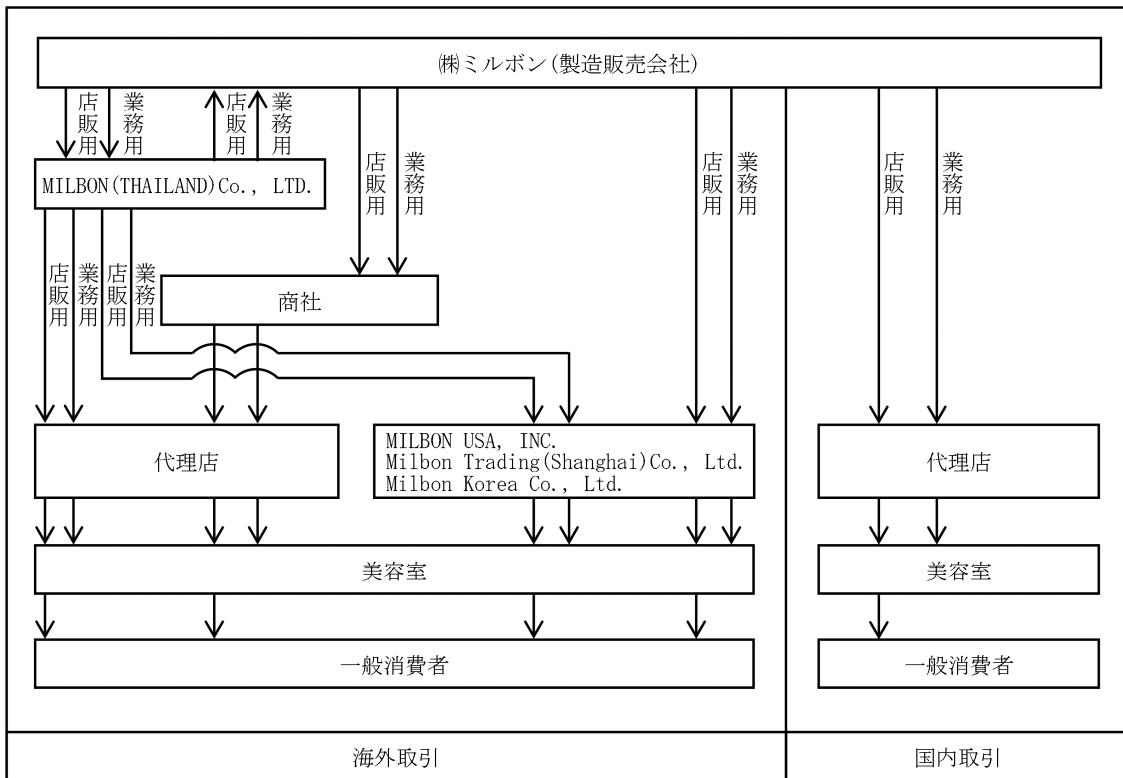
2. 企業集団の状況

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) MILBON USA, INC.	米国 ニューヨーク州	2,000千US \$	頭髮化粧品の販売	100.0	当社頭髮化粧品を米国で販売しております。
(連結子会社) Milbon Trading (Shanghai) Co., Ltd.	中国 上海市	430,000千円	頭髮化粧品の販売	100.0	当社頭髮化粧品を中国で販売しております。 役員の兼任が3名であります。
(連結子会社) Milbon Korea Co., Ltd.	韓国 ソウル市	3,000,000千ウォン	頭髮化粧品の販売	100.0	当社頭髮化粧品を韓国で販売しております。 役員の兼任が2名であります。
(連結子会社) MILBON (THAILAND) CO., LTD.	タイ王国 ラヨン県	450,000千バーツ	頭髮化粧品の製造及び販売	100.0	当社頭髮化粧品をタイ王国で製造及び販売しております。

(注) いずれも特定子会社に該当しております。

また、当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

(事業系統図)



(注) 1 海外取引は国によっては販売経路が異なります。

2 店販用の主なものはヘアケア用剤であります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ヘアデザイナーを通じて、美しい生き方を応援する事業を展開しております。

「美しい生き方、美しい髪は人の心を豊かにします。

豊かな心は文化を育みます。文化を大切にする社会は平和をもたらします。

ミルボンはそう信じて事業展開を推進し、業界、ひいては世界の国、地域に貢献します。」

当社ではこれまで「髪美しく、人うつくしい・・・」をコーポレートスローガンとして掲げてまいりました。国内市場環境が人口動態の波を受け益々不透明な状況になり、グローバル化の推進（企業・製品ブランドの認知強化による市場参入スピードの加速）が必要とされております。

新事業年度を迎えるにあたり、

- ・美しい生き方を願う女性が、新しい自分を発見できるように
- ・ヘアデザイナーが誇りを持ち、新しいコトに挑戦できるように
- ・私たちが、新しい世界（グローバル化、新しい事業）に挑戦し続けることを宣言し、顧客との長期的な信頼関係を結ぶため、新たなブランドステートメントと、その象徴となるスローガンを制定いたしました。

#### ーブランドステートメントー

「すべては、女性が美しく生きるために。

私たちは一人ひとりの女性に、  
自分らしさ、心の豊かさ、人生の彩りを価値にして届けます。

ヘアデザイナーと向き合い、ともに教え育み、  
今を超えようと、磨き上げた結晶から、生れ落ちる美しさ。

それは、私たちだけが創れる確かな価値。

女性が美しい髪を自信に、新しい世界にはばたけるよう、  
私たちは、今ここにない未来を創り続けます。」

#### ーブランドスローガンー

『美しさを拓く。』 Find Your Beauty

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本の効率的な活用及と収益力向上の観点から、中期5ヶ年事業構想（2015年～2019年）において、最終年度（2019年）に以下の指標を上回ることを目標としております。

- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 1) ROE（株主資本当期純利益率） | 12% |
| 2) 連結営業利益率         | 20% |

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2015年度からの5年間を期間とする中期5ヶ年事業構想(2015年～2019年)を策定しております。グローバルビジョンを『ミルボンは、人材育成・教育を通じて、ヘアデザイナーの夢を実現するための、グローバルなフィールドを創造し、日本発(初)、世界No.1のプロフェッショナルグローバルメーカーを目指します。』とし、最終年度(2019年)に連結売上高350億円、連結営業利益70億円、海外売上比率18.6%の達成を掲げております。

グローバルに活動できる将来の経営を担う人材を育成し、世界の各地域に接近した製品開発と営業活動を展開していきます。

(エリア別ビジョン)

日本 : 少子高齢化社会に対応する、世界に先駆けたエイジング美容モデルの創出

東アジアリージョン : 現地社員の育成と教育営業活動の推進により、収益構造を含めたアジアの柱となる成長軌道創り

東南アジアリージョン : タイ工場の本格稼働と、日本、東アジアに続く新たな成長の柱となる基盤創り

欧米リージョン : 代理店制へのビジネスモデルの転換と、欧州への進出機会の創出

(グローバル財務戦略)

- ・グローバルな製品供給態勢の構築と、各地域により密着した営業活動を展開するための成長投資を行います。
- ・成長により得られた利益を投資家のみなさまへ積極的に還元するため、配当性向40%を目安として株主還元を行います。また、株価水準と市場での流動性を鑑み、適宜株式分割を行います。

以上により、最終年度(2019年)にはヘア化粧品プロユース市場において、アジアNo1、世界ベスト5入りを目指しております。

(4) 会社の対処すべき課題

- 1) 販売態勢においては、フィールドパーソン(指導型営業部員)戦略の更なる進化に向けて、フィールド活動の選択と集中を行い、販売活動と美容室への教育支援の質を高めることで、活動内容と成果のモデルとなるミルボンサロンづくりを推進する。
- 2) 製品開発においては、ヘアデザインの流行の変化を素早く捉え、製品開発に生かすTAC(Target Authority Customer)製品開発システムをさらに充実する。
- 3) 顧客の潜在的なニーズの発掘と、それに応える基礎基盤研究による製品開発技術の向上を図る。
- 4) 国内外の工場の生産能力向上と物流システムの効率化の推進により、各地のニーズに合わせた製品供給態勢を構築する。
- 5) グローバルビジョンを推進するために、グローバルに活躍できる人材育成と仕組みの構築、経営感覚のある幹部育成、スペシャリストの養成を推進する。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月20日)	当連結会計年度 (平成26年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,845,649	7,386,867
受取手形及び売掛金	3,110,419	※2 3,427,276
商品及び製品	1,987,133	2,258,355
仕掛品	21,957	22,989
原材料及び貯蔵品	607,585	795,564
繰延税金資産	269,733	253,254
その他	151,201	207,507
貸倒引当金	△55,548	△44,289
流動資産合計	12,938,131	14,307,525
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,721,653	8,667,622
減価償却累計額	△4,066,624	△4,396,771
建物及び構築物(純額)	3,655,029	4,270,850
機械装置及び運搬具	4,365,291	4,666,773
減価償却累計額	△3,463,005	△3,590,100
機械装置及び運搬具(純額)	902,286	1,076,672
土地	4,867,542	4,876,552
建設仮勘定	835,253	58,635
その他	1,828,754	2,034,557
減価償却累計額	△1,672,808	△1,786,379
その他(純額)	155,945	248,178
有形固定資産合計	10,416,058	10,530,889
無形固定資産	481,762	448,856
投資その他の資産		
投資有価証券	1,767,519	1,908,728
退職給付に係る資産	—	257,649
繰延税金資産	193,433	58,657
その他	573,968	676,344
貸倒引当金	△49,141	△49,681
投資その他の資産合計	2,485,780	2,851,698
固定資産合計	13,383,601	13,831,443
資産合計	26,321,732	28,138,969

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月20日)	当連結会計年度 (平成26年12月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	501,379	503,378
未払金	1,914,806	1,841,629
未払法人税等	945,236	769,801
返品調整引当金	26,590	24,436
賞与引当金	83,995	89,198
その他	498,640	641,288
流動負債合計	3,970,648	3,869,733
固定負債		
退職給付引当金	55,564	—
退職給付に係る負債	—	20,238
その他	146,076	144,883
固定負債合計	201,641	165,121
負債合計	4,172,289	4,034,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	199,183	199,599
利益剰余金	20,069,024	21,655,660
自己株式	△516,646	△535,654
株主資本合計	21,751,561	23,319,606
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	277,439	368,519
為替換算調整勘定	120,442	310,899
退職給付に係る調整累計額	—	105,089
その他の包括利益累計額合計	397,881	784,508
純資産合計	22,149,443	24,104,114
負債純資産合計	26,321,732	28,138,969

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)
売上高	23,829,758	25,226,510
売上原価	7,654,832	7,945,233
売上総利益	16,174,925	17,281,276
販売費及び一般管理費	※1,※2 11,872,215	※1,※2 12,830,186
営業利益	4,302,709	4,451,089
営業外収益		
受取利息	15,036	7,792
受取配当金	36,909	45,568
社宅負担金	48,031	49,237
保険解約差益	3,119	45,702
為替差益	43,292	13,877
その他	13,056	23,249
営業外収益合計	159,447	185,428
営業外費用		
売上割引	401,882	412,880
その他	621	4,698
営業外費用合計	402,504	417,579
経常利益	4,059,652	4,218,938
特別利益		
固定資産売却益	※3 552	※3 811
特別利益合計	552	811
特別損失		
固定資産除却損	※4 11,404	※4 26,434
特別損失合計	11,404	26,434
税金等調整前当期純利益	4,048,801	4,193,315
法人税、住民税及び事業税	1,643,216	1,528,623
法人税等調整額	△110,593	43,605
法人税等合計	1,532,623	1,572,229
少数株主損益調整前当期純利益	2,516,177	2,621,086
当期純利益	2,516,177	2,621,086

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,516,177	2,621,086
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	406,802	91,079
為替換算調整勘定	247,935	190,457
その他の包括利益合計	※ 654,738	※ 281,537
包括利益	3,170,916	2,902,623
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,170,916	2,902,623
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,000	199,120	18,476,098	△51,035	20,624,182
当期変動額					
剰余金の配当			△923,251		△923,251
当期純利益			2,516,177		2,516,177
自己株式の取得				△466,492	△466,492
自己株式の処分		63		881	944
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	63	1,592,926	△465,611	1,127,378
当期末残高	2,000,000	199,183	20,069,024	△516,646	21,751,561

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△129,363	△127,493	—	△256,856	20,367,325
当期変動額					
剰余金の配当					△923,251
当期純利益					2,516,177
自己株式の取得					△466,492
自己株式の処分					944
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	406,802	247,935		654,738	654,738
当期変動額合計	406,802	247,935	—	654,738	1,782,117
当期末残高	277,439	120,442	—	397,881	22,149,443

当連結会計年度(自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,000	199,183	20,069,024	△516,646	21,751,561
当期変動額					
剰余金の配当			△1,034,450		△1,034,450
当期純利益			2,621,086		2,621,086
自己株式の取得				△20,909	△20,909
自己株式の処分		416		1,901	2,318
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	416	1,586,636	△19,007	1,568,044
当期末残高	2,000,000	199,599	21,655,660	△535,654	23,319,606

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	277,439	120,442	—	397,881	22,149,443
当期変動額					
剰余金の配当					△1,034,450
当期純利益					2,621,086
自己株式の取得					△20,909
自己株式の処分					2,318
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	91,079	190,457	105,089	386,626	386,626
当期変動額合計	91,079	190,457	105,089	386,626	1,954,671
当期末残高	368,519	310,899	105,089	784,508	24,104,114



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,048,801	4,193,315
減価償却費	882,990	1,008,915
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,351	△11,090
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,117	4,321
返品調整引当金の増減額(△は減少)	5,611	△2,153
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,417	△55,564
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△94,720
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	18,213
受取利息及び受取配当金	△51,946	△53,360
為替差損益(△は益)	5,460	1,426
固定資産売却損益(△は益)	△552	△811
固定資産除却損	11,404	26,434
売上債権の増減額(△は増加)	△134,932	△308,350
たな卸資産の増減額(△は増加)	△228,920	△398,784
仕入債務の増減額(△は減少)	△29,381	△23,464
その他	289,933	111,121
小計	4,809,652	4,415,445
利息及び配当金の受取額	52,752	55,028
法人税等の支払額	△1,350,905	△1,703,691
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,511,499</b>	<b>2,766,782</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,319,939	△1,059,512
有形固定資産の売却による収入	1,859	1,047
無形固定資産の取得による支出	△153,837	△136,176
貸付けによる支出	△4,560	△4,130
貸付金の回収による収入	20,647	17,074
定期預金の預入による支出	△230,973	△9,097
定期預金の払戻による収入	514,505	8,117
差入保証金の差入による支出	△34,269	△104,333
差入保証金の回収による収入	8,248	8,932
保険積立金の積立による支出	△1,430	△1,409
保険積立金の解約による収入	3,398	51,529
その他	△2,590	△8,411
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,198,939</b>	<b>△1,236,370</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の純増減額(△は増加)	△465,548	△18,591
配当金の支払額	△922,444	△1,033,494
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,387,992</b>	<b>△1,052,085</b>

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	52,506	58,346
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	977,072	536,671
現金及び現金同等物の期首残高	5,633,298	6,610,371
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,610,371	※ 7,147,043

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当する事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社名

MILBON USA, INC.

Milbon Trading (Shanghai) Co., Ltd.

Milbon Korea Co., Ltd.

MILBON (THAILAND) CO., LTD.

2 持分法の適用に関する事項

該当する事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

MILBON USA, INC.、Milbon Korea Co., Ltd. 及び MILBON (THAILAND) CO., LTD. の決算日は、9月30日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

また、Milbon Trading (Shanghai) Co., Ltd. の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日を仮決算日とする財務諸表を使用しております。

ただし、10月1日から連結決算日である12月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

② たな卸資産

商品

主として先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

製品・仕掛品

主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料

主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げ方法)

貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	31～50年
機械装置及び運搬具	6～8年

② 無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び在外連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び在外連結子会社は従業員賞与（使用人兼務役員の使用人分を含む）の支給に充てるため、支給見込額に基づく金額を計上しております。

③ 返品調整引当金

当社は商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数、主として5年による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用についてはその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数、主として5年による定額法により費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、年金資産の額から退職給付債務を控除した額を退職給付に係る資産（退職給付債務が年金資産の額を超える場合には退職給付に係る負債）として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が257,649千円、退職給付に係る負債が20,238千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が105,089千円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は6.42円増加しております。

（未適用の会計基準等）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）の公表

(1) 概要

本会計基準等は財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を図っております。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

（表示方法の変更）

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険解約差益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた16,176千円は「保険解約差益」3,119千円、「その他」13,056千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 偶発債務  
債務保証

	前連結会計年度 (平成25年12月20日)	当連結会計年度 (平成26年12月20日)
取引先等(銀行借入金)	62,454千円 (2件)	53,652千円 (2件)

※2 期末日満期手形の処理について

当期末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当期末日満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月20日)	当連結会計年度 (平成26年12月20日)
受取手形	—	75,546千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自平成24年12月21日 至平成25年12月20日)	当連結会計年度 (自平成25年12月21日 至平成26年12月20日)
販売促進費	2,079,344千円	2,248,217千円
報酬・給与・手当	3,177,747千円	3,373,783千円
賞与引当金繰入額	60,166千円	62,780千円
退職給付費用	278,384千円	203,911千円
貸倒引当金繰入額	4,948千円	△8,791千円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成24年12月21日 至平成25年12月20日)	当連結会計年度 (自平成25年12月21日 至平成26年12月20日)
研究開発費	969,666千円	1,168,733千円

※3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自平成24年12月21日 至平成25年12月20日)	当連結会計年度 (自平成25年12月21日 至平成26年12月20日)
機械装置及び運搬具	552千円	811千円

※4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自平成24年12月21日 至平成25年12月20日)	当連結会計年度 (自平成25年12月21日 至平成26年12月20日)
建物及び構築物	—	5,355千円
機械装置及び運搬具	11,067千円	11,538千円
中央研究所増築に伴う除却費用	—	8,969千円
その他	336千円	570千円
合計	11,404千円	26,434千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	630,701千円	141,209千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	630,701千円	141,209千円
税効果額	△223,899千円	△50,129千円
その他有価証券評価差額金	406,802千円	91,079千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	247,935千円	190,457千円
その他の包括利益合計	654,738千円	281,537千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,798,848	—	—	13,798,848

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,716	131,544	299	149,961

(変動事由の概要)

- 増加は単元未満株式の買取請求による増加1,544株、及び平成25年7月1日開催の取締役会決議に基づく自己株式立会外買付取引による増加130,000株であります。
- 減少は単元未満株式の買増請求による売却であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月15日 定時株主総会	普通株式	468,524	34	平成24年12月20日	平成25年3月18日
平成25年6月26日 取締役会	普通株式	454,726	33	平成25年6月20日	平成25年8月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	477,711	35	平成25年12月20日	平成26年3月19日

当連結会計年度(自平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,798,848	2,759,769	—	16,558,617

(変動事由の概要)

- 平成25年12月21日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行ったことにより、2,759,769株増加したものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	149,961	35,368	657	184,672

(変動事由の概要)

- 増加は単元未満株式の買取請求による増加5,376株、及び株式分割による増加29,992株であります。
- 減少は単元未満株式の買増請求による売却であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月18日 定時株主総会	普通株式	477,711	35	平成25年12月20日	平成26年3月19日
平成26年6月26日 取締役会	普通株式	556,739	34	平成26年6月20日	平成26年8月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	556,714	34	平成26年12月20日	平成27年3月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成24年12月21日 至平成25年12月20日)	当連結会計年度 (自平成25年12月21日 至平成26年12月20日)
現金及び預金勘定	6,845,649千円	7,386,867千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△235,278千円	△239,824千円
現金及び現金同等物	6,610,371千円	7,147,043千円



(リース取引関係)

1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引  
(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他 (工具、器具及び備品)	111,687	100,009	11,677

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成26年12月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他 (工具、器具及び備品)	31,703	30,948	754

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月20日)	当連結会計年度 (平成26年12月20日)
1年内	10,922	754
1年超	754	—
合計	11,677	754

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)
支払リース料	15,955	10,922
減価償却費相当額	15,955	10,922

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月20日)	当連結会計年度 (平成26年12月20日)
1年内	47,194	34,584
1年超	42,206	12,272
合計	89,400	46,856

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については原則として資産の保全を目的とし、安全性の高いものに限って行うものとしております。

また、デリバティブ取引については、投機的な取引は行わない方針です。なお、当社グループは、当連結会計年度においてデリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し管理しており、定期的に把握された時価を取締役に報告しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度(平成25年12月20日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,845,649	6,845,649	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,110,419	3,110,419	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,751,269	1,751,269	—
資産計	11,707,338	11,707,338	—
(1) 買掛金	501,379	501,379	—
(2) 未払金	1,914,806	1,914,806	—
(3) 未払法人税等	945,236	945,236	—
負債計	3,361,421	3,361,421	—

当連結会計年度(平成26年12月20日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,386,867	7,386,867	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,427,276	3,427,276	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,892,478	1,892,478	—
資産計	12,706,622	12,706,622	—
(1) 買掛金	503,378	503,378	—
(2) 未払金	1,841,629	1,841,629	—
(3) 未払法人税等	769,801	769,801	—
負債計	3,114,809	3,114,809	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記をご参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、並びに(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年12月20日)	当連結会計年度 (平成26年12月20日)
その他有価証券		
非上場株式	16,250	16,250

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額

現金及び預金、並びに受取手形及び売掛金の償還期限は、全て1年以内であります。

（有価証券関係）

1 その他有価証券

前連結会計年度（平成25年12月20日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	1,751,269	1,321,131	430,138
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,751,269	1,321,131	430,138
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,751,269	1,321,131	430,138

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額16,250千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年12月20日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	1,892,478	1,321,131	571,347
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,892,478	1,321,131	571,347
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,892,478	1,321,131	571,347

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額16,250千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日）

該当する事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日）

該当する事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

該当する事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、個別に回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当する事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度としての確定給付企業年金及び確定拠出年金制度を併用するとともに、総合設立型厚生年金基金制度に加入しております。また、一部の連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(単位：千円)

	平成25年3月31日現在
年金資産の額	35,909,061
年金財政計算上の給付債務の額	46,060,466
差引額	△10,151,404

(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合

8.3%(自平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(平成25年3月31日現在12,623,515千円)及び別途積立金(平成25年3月31日現在2,472,110千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年の元利均等償却であり、当社は、連結財務諸表上、特別掛金を81,720千円を費用処理しています。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

(1) 退職給付債務	△1,354,142
(2) 年金資産	1,540,519
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	186,377
(4) 未認識数理計算上の差異	△270,730
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	28,788
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	△55,564
(7) 前払年金費用	—
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△55,564

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

(1) 勤務費用	97,394
(2) 利息費用	25,941
(3) 期待運用収益	△29,286
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	56,062
(5) 過去勤務債務の費用処理額	28,788
(6) 小計(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	178,900
(7) 総合設立型厚生年金基金への拠出額	175,097
(8) 確定拠出年金への掛金支払額	40,160
(9) 退職給付費用(6) + (7) + (8)	394,158

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率  
2.0%

(2) 期待運用収益率  
2.5%

(3) 退職給付見込額の期間配分方法  
期間定額基準

(4) 過去勤務債務の処理年数  
5年

(5) 数理計算上の差異の処理年数  
5年

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度（自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度としての確定給付企業年金及び確定拠出年金制度を併用するとともに、総合設立型厚生年金基金制度に加入しております。また、一部の連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(単位：千円)

	平成26年3月31日現在
年金資産の額	38,293,127
年金財政計算上の給付債務の額	47,733,272
差引額	△9,440,144

(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合

8.7%（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（平成26年3月31日現在11,789,746千円）及び別途積立金（平成26年3月31日現在2,349,601千円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であり、当社は、連結財務諸表上、特別掛金を81,236千円を費用処理しています。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,343,854	千円
勤務費用	93,271	〃
利息費用	26,877	〃
数理計算上の差異の発生額	200,567	〃
退職給付の支払額	△8,404	〃
退職給付債務の期末残高	1,656,166	〃

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,540,519	千円
期待運用収益	38,512	〃
数理計算上の差異の発生額	149,717	〃
事業主からの拠出額	193,470	〃
退職給付の支払額	△8,404	〃
年金資産の期末残高	1,913,816	〃



(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,656,166	千円
年金資産	△1,913,816	〃
	△257,649	〃
非積立型制度の退職給付債務	—	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△257,649	〃
退職給付に係る資産	△257,649	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△257,649	〃

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	93,271	千円
利息費用	26,877	〃
期待運用収益	△38,512	〃
数理計算上の差異の費用処理額	△56,952	〃
過去勤務費用の費用処理額	28,788	〃
確定給付制度に係る退職給付費用	53,472	〃

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	162,928	千円
合計	162,928	〃

(6) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内債券	26%
国内株式	26%
外国債券	7%
外国株式	23%
その他	18%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.2%
長期期待運用収益率	2.5%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	10,287	千円
退職給付費用	9,219	千円
退職給付の支払額	731	千円
退職給付に係る負債の期末残高	20,238	千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表  
該当する事項はありません。

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 9,219 千円

4 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、41,727千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当する事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月20日)	当連結会計年度 (平成26年12月20日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	20,259千円	15,579千円
返品調整引当金	10,210千円	8,674千円
賞与引当金	29,364千円	28,588千円
たな卸資産評価損	8,704千円	13,775千円
未払事業税及び事業所税	83,361千円	61,552千円
未払社会保険料	35,276千円	30,342千円
たな卸資産未実現利益	81,217千円	92,306千円
その他	10,995千円	6,320千円
繰延税金資産(流動)小計	279,390千円	257,140千円
評価性引当額	△9,656千円	△3,885千円
繰延税金資産(流動)合計	269,733千円	253,254千円
繰延税金資産(固定)		
減価償却費	290,440千円	310,724千円
資産除去債務に対する除去費用	14,454千円	15,970千円
貸倒引当金	17,445千円	17,637千円
退職給付引当金	17,892千円	3,788千円
投資有価証券評価損	2,191千円	2,191千円
役員退職慰労金	22,418千円	22,418千円
その他	105,635千円	103,194千円
繰延税金資産(固定)小計	470,477千円	475,924千円
評価性引当額	△124,344千円	△122,973千円
繰延税金資産(固定)合計	346,133千円	352,951千円
繰延税金負債(固定)		
退職給付に係る資産	—	△91,465千円
その他有価証券評価差額金	△152,699千円	△202,828千円
繰延税金負債(固定)合計	△152,699千円	△294,293千円
繰延税金資産(固定)の純額	193,433千円	58,657千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成25年12月20日)	当連結会計年度 (平成26年12月20日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。	同左

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年12月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来38.4%から35.5%に変更しております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は、13,147千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当する事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、営業所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち各連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

該当する事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは頭髮化粧品等の製造、販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ヘアケア用剤	染毛剤	パーマメントウェーブ用剤	その他	合計
外部顧客への売上高	12,616,517	9,288,108	1,623,465	301,667	23,829,758

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ヘアケア用剤	染毛剤	パーマメントウェーブ用剤	その他	合計
外部顧客への売上高	14,597,601	8,817,419	1,520,376	291,112	25,226,510

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	その他	合計
22,612,852	2,613,657	25,226,510

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当する事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当する事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当する事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)
1株当たり純資産額(円)	1,352.34	1,472.10
1株当たり当期純利益金額(円)	152.85	160.07

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 当社は、平成25年12月21日を効力発生日として普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。従いまして、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した遡及処理後の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を記載しております。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)
当期純利益(千円)	2,516,177	2,621,086
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,516,177	2,621,086
普通株式の期中平均株式数(株)	16,462,012	16,374,865

(注) 当社は、平成25年12月21日を効力発生日として普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。

従いまして、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した遡及処理後の期中平均株式数を記載しております。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月20日)	当事業年度 (平成26年12月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,559,194	6,691,178
受取手形	630,002	※3 634,740
売掛金	※1 2,688,267	※1 2,940,200
商品及び製品	1,650,074	1,627,257
仕掛品	21,957	22,726
原材料及び貯蔵品	578,810	713,644
前払費用	36,483	50,512
繰延税金資産	188,516	160,947
その他	※1 107,900	※1 161,427
貸倒引当金	△48,223	△43,813
流動資産合計	11,412,983	12,958,821
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,226,570	3,723,429
構築物	83,442	95,283
機械及び装置	870,296	850,760
車両運搬具	3,038	10,487
工具、器具及び備品	140,562	214,677
土地	4,763,766	4,763,766
建設仮勘定	683,719	18,886
有形固定資産合計	9,771,396	9,677,291
無形固定資産		
ソフトウェア	439,778	402,157
その他	13,493	12,770
無形固定資産合計	453,272	414,928

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年12月20日)	当事業年度 (平成26年12月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,767,519	1,908,728
関係会社株式	1,714,427	1,714,427
関係会社出資金	430,000	430,000
従業員に対する長期貸付金	2,528	2,205
関係会社長期貸付金	—	220,000
前払年金費用	—	94,720
繰延税金資産	262,830	183,959
その他	426,243	481,793
貸倒引当金	△49,141	△49,681
投資その他の資産合計	4,554,406	4,986,152
固定資産合計	14,779,075	15,078,373
資産合計	26,192,059	28,037,195
負債の部		
流動負債		
買掛金	501,162	※1 504,736
未払金	1,643,658	※1 1,782,176
未払費用	88,201	91,804
未払法人税等	935,344	757,941
前受金	4,406	1,282
預り金	※1 118,734	119,461
返品調整引当金	26,590	24,436
賞与引当金	76,470	80,530
その他	74,854	196,340
流動負債合計	3,469,421	3,558,708
固定負債		
退職給付引当金	45,276	—
その他	143,874	144,883
固定負債合計	189,151	144,883
負債合計	3,658,573	3,703,592



(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年12月20日)	当事業年度 (平成26年12月20日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	199,120	199,120
その他資本剰余金	63	479
資本剰余金合計	199,183	199,599
利益剰余金		
利益準備金	300,880	300,880
その他利益剰余金		
別途積立金	3,500,000	3,500,000
繰越利益剰余金	16,772,629	18,500,258
利益剰余金合計	20,573,509	22,301,138
自己株式	△516,646	△535,654
株主資本合計	22,256,046	23,965,083
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	277,439	368,519
評価・換算差額等合計	277,439	368,519
純資産合計	22,533,485	24,333,603
負債純資産合計	26,192,059	28,037,195

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)	当事業年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)
売上高	※4 23,180,842	※4 24,197,036
売上原価	7,636,105	※4 7,988,372
売上総利益	15,544,736	16,208,664
販売費及び一般管理費	※3 11,028,364	※3 11,641,984
営業利益	4,516,372	4,566,679
営業外収益		
受取利息	939	※4 1,508
受取配当金	36,909	45,568
社宅負担金	48,031	49,237
保険解約差益	3,119	45,702
為替差益	39,415	17,552
その他	12,081	※4 45,894
営業外収益合計	140,497	205,463
営業外費用		
売上割引	401,882	412,880
その他	620	4,698
営業外費用合計	402,503	417,579
経常利益	4,254,366	4,354,564
特別利益		
固定資産売却益	※1 552	※1 811
特別利益合計	552	811
特別損失		
固定資産除却損	※2 11,203	※2 26,100
関係会社株式評価損	200,541	—
特別損失合計	211,745	26,100
税引前当期純利益	4,043,174	4,329,275
法人税、住民税及び事業税	1,630,829	1,510,886
法人税等調整額	△133,604	56,309
法人税等合計	1,497,225	1,567,196
当期純利益	2,545,949	2,762,078

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)		当事業年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 原材料費		5,057,125	62.4	5,361,333	64.7
II 外注加工費		1,465,645	18.1	1,350,447	16.3
III 労務費		663,585	8.2	692,008	8.4
(うち賞与引当金繰入額)		(12,610)		(13,420)	
IV 経費		915,170	11.3	878,920	10.6
(うち減価償却費)		(380,556)		(361,329)	
(うち消耗品費)		(61,503)		(59,956)	
(うち賃借料)		(7,390)		(9,347)	
当期総製造費用		8,101,526	100.0	8,282,709	100.0
仕掛品期首たな卸高		18,754		21,957	
合計		8,120,280		8,304,666	
他勘定への振替高	※1	3,787		4,687	
仕掛品期末たな卸高		21,957		22,726	
当期製品製造原価		8,094,535		8,277,253	

(脚注)

前事業年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)	当事業年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)
※1 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 研究開発費 3,694千円 その他 93千円 合計 3,787千円	※1 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 研究開発費 4,574千円 その他 112千円 合計 4,687千円
2 原価計算の方法 工程別総合原価計算制度を採用しております。	2 原価計算の方法 同左

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,000	199,120	—	199,120	300,880	3,500,000	15,149,931	18,950,811
当期変動額								
剰余金の配当							△923,251	△923,251
当期純利益							2,545,949	2,545,949
自己株式の取得								
自己株式の処分			63	63				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	63	63	—	—	1,622,697	1,622,697
当期末残高	2,000,000	199,120	63	199,183	300,880	3,500,000	16,772,629	20,573,509

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△51,035	21,098,896	△129,363	△129,363	20,969,532
当期変動額					
剰余金の配当		△923,251			△923,251
当期純利益		2,545,949			2,545,949
自己株式の取得	△466,492	△466,492			△466,492
自己株式の処分	881	944			944
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			406,802	406,802	406,802
当期変動額合計	△465,611	1,157,149	406,802	406,802	1,563,952
当期末残高	△516,646	22,256,046	277,439	277,439	22,533,485

当事業年度(自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,000	199,120	63	199,183	300,880	3,500,000	16,772,629	20,573,509
当期変動額								
剰余金の配当							△1,034,450	△1,034,450
当期純利益							2,762,078	2,762,078
自己株式の取得								
自己株式の処分			416	416				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	416	416	—	—	1,727,628	1,727,628
当期末残高	2,000,000	199,120	479	199,599	300,880	3,500,000	18,500,258	22,301,138

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△516,646	22,256,046	277,439	277,439	22,533,485
当期変動額					
剰余金の配当		△1,034,450			△1,034,450
当期純利益		2,762,078			2,762,078
自己株式の取得	△20,909	△20,909			△20,909
自己株式の処分	1,901	2,318			2,318
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			91,079	91,079	91,079
当期変動額合計	△19,007	1,709,037	91,079	91,079	1,800,117
当期末残高	△535,654	23,965,083	368,519	368,519	24,333,603

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当する事項はありません。

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式

移動平均法に基づく原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品

先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

② 製品・仕掛品

総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

③ 原材料

総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

④ 貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 31～50年

機械及び装置 8年

(2) 無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与（使用人兼務役員の使用人分を含む）の支給に充てるため、支給見込額に基づく金額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数、主として5年による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用についてはその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数、主として5年による定額法により費用処理しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本変動計算書については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

（貸借対照表関係）

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「短期貸付金」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「短期貸付金」4,359千円、「その他」103,540千円は、「その他」107,900千円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「特許権」、「商標権」、「電話加入権」及び「水道施設利用権」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「無形固定資産」の「その他」に含めて表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」に表示していた「特許権」753千円、「商標権」2,695千円、「電話加入権」8,718千円及び「水道施設利用権」1,325千円は、「その他」13,493千円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「破産更生債権等」、「長期前払費用」、「入会金」、「差入保証金」及び「保険積立金」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」に表示していた「破産更生債権等」40,856千円、「長期前払費用」19,331千円、「入会金」8,650千円、「差入保証金」146,947千円及び「保険積立金」210,457千円は、「その他」426,243千円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「未払消費税等」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「未払消費税等」65,424千円、「その他」9,429千円は、「その他」74,854千円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「固定負債」の「長期預り保証金」及び「長期未払金」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定負債」に表示していた「長期預り保証金」80,724千円及び「長期未払金」63,150千円は、「その他」143,874千円として組み替えております。

（損益計算書関係）

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「雑収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」として表示しております。また、前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「保険解約差益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた15,201千円は、「保険解約差益」3,119千円、「その他」12,081千円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「雑損失」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた620千円は、「その他」620千円として組み替えております。



(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月20日)	当事業年度 (平成26年12月20日)
短期金銭債権	329,750千円	329,365千円
短期金銭債務	20千円	15,634千円
2 偶発債務		
債務保証		

	前事業年度 (平成25年12月20日)	当事業年度 (平成26年12月20日)
取引先等(銀行借入金)	62,454千円 (2件)	53,652千円 (2件)

※3 期末日満期手形の処理について

当期末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当期末日満期手形は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月20日)	当事業年度 (平成26年12月20日)
受取手形	—	75,546千円

(損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)	当事業年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)
車両運搬具	552千円	811千円

※2 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)	当事業年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)
建物	—	5,150千円
構築物	—	204千円
機械及び装置	11,037千円	11,499千円
車両運搬具	30千円	39千円
工具、器具及び備品	135千円	236千円
中央研究所増築に伴う除却費用	—	8,969千円
合計	11,203千円	26,100千円

※3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度23.5%、当事業年度23.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度76.5%、当事業年度76.4%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)	当事業年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)
販売促進費	2,008,728千円	2,111,909千円
報酬及び給料手当	2,867,189千円	2,962,828千円
賞与引当金繰入額	53,001千円	55,043千円
退職給付費用	273,486千円	194,904千円
貸倒引当金繰入額	13,112千円	△4,410千円
減価償却費	401,836千円	417,269千円

#### ※4 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)	当事業年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)
営業取引による取引高		
売上高	791,132千円	1,031,864千円
仕入高	—	11,032千円
営業取引以外の取引による取引高	—	26,511千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年12月20日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式1,714,427千円、関係会社出資金430,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、記載しておりません。

なお、当事業年度において減損処理を行い、関係会社株式評価損200,541千円を計上しております。

当事業年度(平成26年12月20日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式1,714,427千円、関係会社出資金430,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月20日)	当事業年度 (平成26年12月20日)
繰延税金資産（流動）		
貸倒引当金	18,517千円	15,553千円
返品調整引当金	10,210千円	8,674千円
賞与引当金	29,364千円	28,588千円
たな卸資産評価損	8,704千円	13,775千円
未払事業税及び事業所税	83,361千円	61,552千円
未払社会保険料	35,276千円	30,342千円
その他	3,079千円	2,460千円
繰延税金資産（流動）合計	188,516千円	160,947千円
繰延税金資産（固定）		
減価償却費	269,726千円	289,970千円
貸倒引当金	17,445千円	17,637千円
退職給付引当金	16,073千円	—
投資有価証券評価損	2,191千円	2,191千円
関係会社株式評価損	71,192千円	71,192千円
役員退職慰労金	22,418千円	22,418千円
資産除去債務	14,454千円	15,970千円
その他	2,027千円	1,033千円
繰延税金資産（固定）合計	415,529千円	420,413千円
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	152,699千円	202,828千円
前払年金費用	—	33,625千円
繰延税金負債（固定）合計	152,699千円	236,454千円
繰延税金資産（固定）の純額	262,830千円	183,959千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月20日)	当事業年度 (平成26年12月20日)
法定実効税率 (調整)		38.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の	1.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△0.2%
住民税均等割		0.4%
試験研究費特別控除	5以下であるため記載を省略しております。	△2.7%
雇用者給与等特別控除		△0.3%
税率変更による影響		△0.3%
その他		△0.4%
税効果会計適用後の法人税等の税率の負担率		36.2%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年12月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.4%から35.5%に変更しております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は、13,147千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

6. その他

(1) その他

①生産実績

品目	前連結会計年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)		当連結会計年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
ヘアケア剤	15,272,666	54.1	17,237,742	59.6	1,965,075	12.9
染毛剤	10,910,573	38.6	9,909,895	34.3	△1,000,677	△9.2
パーマメントウェーブ用剤	1,890,733	6.7	1,628,184	5.6	△262,548	△13.9
その他	159,854	0.6	141,448	0.5	△18,406	△11.5
合計	28,233,827	100.0	28,917,270	100.0	683,443	2.4

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

②商品仕入実績

品目	前連結会計年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)		当連結会計年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
ヘアケア剤	76,012	16.7	70,200	16.1	△5,812	△7.6
染毛剤	59,621	13.1	58,561	13.4	△1,060	△1.8
パーマメントウェーブ用剤	—	—	6,341	1.5	6,341	—
その他	319,668	70.2	301,170	69.0	△18,498	△5.8
合計	455,302	100.0	436,273	100.0	△19,029	△4.2

(注) 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

③受注実績

当社グループは見込み生産を行っておりませんので、該当する事項はありません。

④販売実績

品目	前連結会計年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)		当連結会計年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
ヘアケア剤	12,616,517	52.9	14,597,601	57.8	1,981,083	15.7
染毛剤	9,288,108	39.0	8,817,419	35.0	△470,688	△5.1
パーマメントウェーブ用剤	1,623,465	6.8	1,520,376	6.0	△103,088	△6.4
その他	301,667	1.3	291,112	1.2	△10,554	△3.5
合計	23,829,758	100.0	25,226,510	100.0	1,396,751	5.9

(注) 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。